

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

上場会社名 WDB株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2475

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.wdb.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野 敏光

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 大塚 美樹

TEL (079) 287 - 0111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年3月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,532	27.9	322	△2.5	301	△4.9
17年9月中間期	6,672	—	330	—	316	—
18年3月期	14,276		624		563	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	136	△15.3	8,474	32	—	—
17年9月中間期	160	—	55,543	82	—	—
18年3月期	436		30,072	72	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,050株 17年9月中間期 2,890株 18年3月期 14,524株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤ 平成16年9月中間期は、業績の開示を行っていないため、平成17年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 ⑥ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり中間純利益は、11,108円76銭であります。
 ⑦ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,653	1,583	23.8	98,651	83
17年9月中間期	4,627	704	15.2	243,619	29
18年3月期	5,606	1,465	26.1	91,309	54

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 16,050株 17年9月中間期 2,890株 18年3月期 16,050株
 ② 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が全期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり純資産は、48,723円86銭であります。
 ③ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	237	△903	701	1,316
17年9月中間期	△22	△779	929	900
18年3月期	370	△1,183	1,321	1,281

- (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 18,000	百万円 800	百万円 370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,684円32銭

当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、分割考慮後の数値であります。

※ 上記に記載した予測数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後様々な要因によって上記予測数値と異なる場合がございます。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	㈱ゲノミックプレーン
	一般労働者派遣事業として、主に検査・分析技能職を派遣	WDB研究分析㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・まだまだ現役㈱ ㈱ゲノミックプレーン 理系人㈱・WDB研究分析㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ エンバリュール㈱ ㈱ゲノミックプレーン

(注) 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

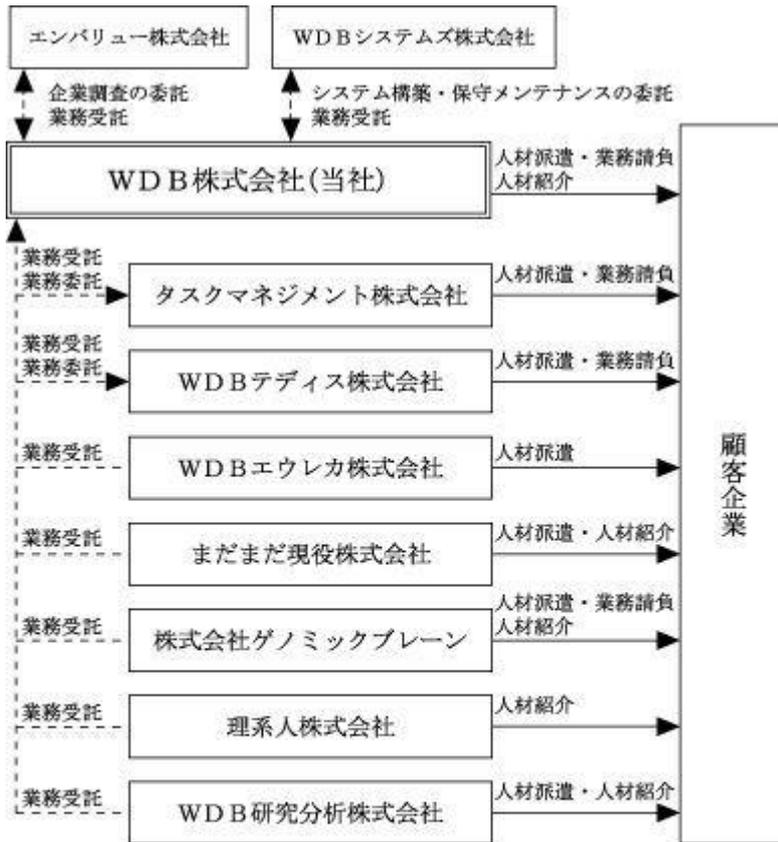
企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を経営の基軸に考え、グループ関連企業ごとに事業領域を明確にし、重要な経営資源である「人」の問題を常に追及していきたいと考えております。また、我々は「働く喜び」を提供出来る会社として、三つのビジョンとひとつのバリューを掲げております。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材ビジネス業界において、「人」を扱うが故に成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。また、労働者を保護する法律に守られているが故に、本来サービス業として徹底しなければならないことをおぼろげにしてしまうことがあります。「人」だからうまく行かなくても仕方がないというのが業界の常識ですが、私たちはこの常識に従うつもりはありません。我々は、製造業における「製造責任に対するプロセス管理の厳しき」と、サービス業における「お客様に求められることに対して応えていく姿勢」、このふたつの考え方をもち、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指して参ります。

② スタッフに対するビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」ということは、人間にとって大切なことだと考え、その大切なことに関わる会社として誠実に取り組んでいきます。自分に適した仕事、報酬、自己の成長、人間関係等たくさんの要素の中から、働く人ひとりひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供できる会社を目指して参ります

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

「私たちは、この仕事を通じて社会に貢献している」と胸を張って言える会社でありたいと考えております。企業の果たすべき責任を社員ひとりひとりが認識し、その一部を自分が担っているのだという強い意識のもとで自信と誇りをもって業務を遂行できる会社。そしてその自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指して参ります。

④ 私たちのValue＝「自分たちの強みにフォーカスすること」

「業界の常識ではなく社会の良識に従うこと」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針です。このふたつの基準をクリアしてから、言葉に表現された基準へと移っていきます。お客様に対しても、スタッフに対しても、そして自分たち自身に対しても、この指針に従って判断しています。このふたつに私たちは価値をおいています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けております。配当につきましては、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいります。

当中間期の配当につきましては、1株当たり1,000円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しており、今後の業績の推移や市場の状況を総合的に勘案して、検討して行く所存であります。

そこで、この度、高水準で推移している最近の当社株式の価格を勘案し、平成18年8月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日（土曜日）〔但し、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日（金曜日）〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においても成長市場であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡大による売上規模の拡大を目指してまいります。2007年3月期におきましては、売上高180億円、経常利益8億円を目標に掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設を取得開設し、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを開始し、派遣スタッフのスキルアップと顧客満足双方のニーズに応えてまいります。
- ② 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ③ 積極的な出店施策を継続し、営業エリアの拡大を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店はもちろんのこと、既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

人材派遣業界においては、景気回復に伴う顧客企業の人材需要の増加や労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により市場の拡大が見込まれる一方、新規参入等による顧客企業獲得競争や若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するために全国を4つに分けた統括事業部制を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として研究研修施設を設立し、スタッフ教育制度を開始しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益の推移に伴い、設備投資の拡大や雇用環境の拡大により個人の消費にも改善の兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、理学系研究職分野において、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するため、新卒者の採用に注力するとともに、マッチング体制の強化と新規出店による営業エリアの拡大に努めました。工学系技術職分野では、新卒者の採用に注力するとともに、高度化する顧客の人材ニーズに対応するため、採用者の教育にも力を入れております。

また、研究職技術職スタッフを養成する施設として、平成17年11月の神戸基盤研究所開所に続き、平成18年4月に北海道バイオ研究所（札幌市）を、平成18年5月には中央研究所（千葉県松戸市）を開所しております。当研究所では、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得を目的に研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを行っております。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,532百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益322百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益301百万円（前年同期比4.9%減）、当期純利益136百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、新規支店開設及び既存支店の分割による営業拠点の増加が寄与し、前中間連結会計期間に比べ1,860百万円増加し、8,532百万円（前年同期比27.9%増）となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が98.0%、人材紹介・その他事業が2.0%であります。

人材派遣・請負事業は、前中間連結会計期間に比べ1,844百万円増加し、8,363百万円（前年同期比28.3%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品・化学品・食品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、前中間連結会計期間に比べ1,568百万円増加し、5,543百万円（前年同期比39.5%増）となった他、工学系技術職が353百万円（前年同期比48.4%増）、一般事務職が1,577百万円（前年同期比0.2%減）、製造支援職は、888百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用需要が高まったことにより、前中間連結会計期間に比べ15百万円増加し、169百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(売上原価)

売上高の増加に伴う売上原価の増加とWDBエウレカ株式会社並びにWDBテディス株式会社の新規常用雇用社員の人件費・研修費用の発生に伴い、売上原価は前中間連結会計期間に比べ1,489百万円増加し、6,638百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これにより、売上総利益率は22.2%（前中間連結会計期間は22.8%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、営業拠点網の拡充と研究研修施設の取得開設等の費用発生、新卒者採用による人件費の増加、賃借料及び減価償却費等の増加により、前中間連結会計期間に比べ378百万円増加し、1,571百万円（前年同期比31.8%増）となり、売上高に対する割合は18.4%（前中間連結会計期間は17.9%）となりました。この結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ8百万円減少し、322百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3,689百万円と前連結会計年度末に比べ276百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が257百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2,956百万円と前連結会計年度末に比べ773百万円増加しました。主な増加要因は、営業拠点の開設（4拠点）と北海道バイオ研究所の開設並びに中央研究所の取得開設による有形固定資産の増加693百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は3,930百万円と前連結会計年度末に比べ994百万円増加しました。主な増加要因は、派遣スタッフの支払い給与増加に伴う買掛金48百万円の増加、短期借入金730百万円、1年以内返済予定の長期借入金57百万円の増加であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円減少しました。主な減少要因は、社債42百万円及び長期借入金27百万円の減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,583百万円と前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。主な増加要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加119百万円であります。

③ キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比較し、416百万円増加(前年同期比46.3%増)し1,316百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は237百万円(前中間連結会計期間は△22百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益284百万円、法人税等の還付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は903百万円(前中間連結会計期間は779百万円)となりました。

これは主に、営業拠点・研究研修施設等の有形固定資産の取得780百万円、敷金の増加116百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は701百万円(前中間連結会計期間は929百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額730百万円、長期借入金の増加300百万円、長期借入金の返済270百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	—	15.7	15.2	26.1	23.8
時価ベース自己資本比率(%)	—	—	—	529.6	222.2
債務償還年数(年)	—	6.4	—	6.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.9	—	12.4	11.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※平成18年3月期中間の時価ベース自己資本比率、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、表示しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループでは、理学系研究職をはじめ人材の需要は引き続き堅調に推移していくと考えており、営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

当社グループの中間連結会計期間の業績は順調に推移しておりますが、研究職技術職スタッフを養成する施設の設定投資の増加を見込んでいるため、平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、平成18年5月16日の決算発表での業績予想のとおり、売上高18,000百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益800百万円（前年同期比42.0%増）、当期純利益370百万円（前年同期比15.3%減）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 子会社による事業展開

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、2007年問題に伴う労働者人口の減少や少子化問題に伴う若年労働者の減少、ニートと呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。

当社グループでは、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保等の面で同業他社との競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えております。派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型等）に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指すことにより、競合会社との差別化を図ってまいります。

また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は、当社管理部門にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するため、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。また、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するため、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しており、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者等に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を平成18年2月に、「BS7799」の認証を平成18年3月に取得しております。

しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,020,820		1,437,200		1,401,829	
2 受取手形及び売掛金		1,537,544		1,990,532		1,733,160	
3 繰延税金資産		58,828		74,704		88,224	
4 その他		130,920		187,627		189,866	
貸倒引当金		—		△491		△322	
流動資産合計		2,748,113	59.4	3,689,572	55.5	3,412,759	60.9
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		673,549		972,526		836,413	
(2) 土地		222,770		921,967		335,414	
(3) その他		131,143	1,027,464	22.2	160,641	2,055,135	30.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		288,425		—		256,378	
(2) のれん		—		246,702		—	
(3) その他		66,852	355,278	7.7	44,841	291,543	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		298,018		409,038		292,154	
(2) その他		191,320	489,338	10.6	200,802	609,841	9.1
固定資産合計		1,872,081	40.5	2,956,520	44.4	2,183,098	38.9
III 繰延資産		7,035	0.1	7,205	0.1	10,604	0.2
資産合計		4,627,229	100.0	6,653,299	100.0	5,606,462	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	832,830		1,034,933		986,199	
2	短期借入金	800,000		1,430,000		700,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	403,728		525,052		467,652	
4	1年以内償還予定の 社債	85,000		85,000		85,000	
5	未払法人税等	178,283		141,290		53,612	
6	未払消費税等	117,260		162,620		205,916	
7	賞与引当金	41,966		70,786		41,310	
8	その他	226,697		480,973		396,643	
	流動負債合計	2,685,766	58.1	3,930,656	59.1	2,936,333	52.4
II 固定負債							
1	社債	295,000		210,000		252,500	
2	長期借入金	778,550		746,488		774,154	
3	退職給付引当金	1,972		—		3,620	
4	役員退職慰労引当金	161,881		181,087		172,322	
5	その他	—		1,705		2,013	
	固定負債合計	1,237,403	26.7	1,139,280	17.1	1,204,610	21.5
	負債合計	3,923,170	84.8	5,069,937	76.2	4,140,944	73.9
(資本の部)							
I 資本金							
		200,000	4.3	—	—	404,000	7.2
II 資本剰余金							
		9,871	0.2	—	—	296,911	5.3
III 利益剰余金							
		486,950	10.5	—	—	755,979	13.5
IV その他有価証券 評価差額金							
		7,237	0.2	—	—	8,626	0.1
	資本合計	704,059	15.2	—	—	1,465,518	26.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,627,229	100.0	—	—	5,606,462	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	404,000	6.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	296,911	4.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	875,942	13.2	—	—
株主資本合計		—	—	1,576,854	23.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	6,507	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	6,507	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,583,361	23.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	6,653,299	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,672,767	100.0		8,532,939	100.0	14,276,701	100.0	
II 売上原価			5,149,126	77.2		6,638,538	77.8	11,080,122	77.6	
売上総利益			1,523,641	22.8		1,894,401	22.2	3,196,579	22.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,192,789	17.9		1,571,734	18.4	2,572,127	18.0	
営業利益			330,851	4.9		322,666	3.8	624,451	4.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		126			108		155			
2 受取配当金		149			183		159			
3 還付加算金		—			1,574		—			
4 雇用奨励給付金		300			300		536			
5 保険解約金		191			1,603		942			
6 その他		541	1,308	0.0	1,034	4,804	0.0	2,320	4,114	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		12,846			18,813		29,468			
2 社債発行費償却		1,586			1,586		3,173			
3 株式上場関連費用		—			—		27,093			
4 その他		728	15,161	0.2	5,598	25,999	0.3	5,319	65,054	0.5
経常利益			316,998	4.7		301,471	3.5		563,511	3.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	16,710			530		17,268			
2 固定資産受贈益	※3	—			3,779		—			
3 投資有価証券売却益		21			—		21			
4 その他		—	16,731	0.3	279	4,589	0.1	—	17,289	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	1,100			11,379		5,914			
2 固定資産売却損		—			—		194			
3 前期損益修正損	※5	5,596			—		5,596			
4 労災補償金		5,000			—		5,000			
5 役員退職金		—			10,000		—			
6 子会社清算損		—	11,697	0.2	—	21,379	0.3	1,633	18,338	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			322,033	4.8		284,681	3.3		562,462	3.9
法人税、住民税 及び事業税		174,291			136,620		172,726			
法人税等調整額		△12,779	161,511	2.4	12,048	148,668	1.7	△47,039	125,686	0.9
中間(当期)純利益			160,521	2.4		136,012	1.6		436,776	3.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,871		9,871
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		—	—	287,040	287,040
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,871		296,911
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			333,653		333,653
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		160,521	160,521	436,776	436,776
III 利益剰余金減少高					
配当金		7,225	7,225	14,450	14,450
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			486,950		755,979

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
中間純利益			136,012	136,012			136,012
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△2,119	△2,119	△2,119
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			119,962	119,962	△2,119	△2,119	117,843
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	875,942	1,576,854	6,507	6,507	1,583,361

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		322,033	284,681	562,462
減価償却費		29,725	59,877	77,767
連結調整勘定償却		32,047	—	64,094
営業権償却		7,457	—	14,914
のれん償却額	※1	—	39,504	—
長期前払費用の償却費		600	175	775
繰延資産の償却費		2,203	3,398	7,263
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△275	169	47
賞与引当金の増加額		14,177	29,476	13,520
役員退職慰労引当金の 増加額		10,445	8,765	20,885
役員退職金		—	10,000	—
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△435	△3,620	1,212
受取利息及び配当金		△276	△291	△315
支払利息		12,846	18,813	29,468
投資有価証券売却益		△21	—	△21
有形固定資産売却益		△16,710	△530	△17,268
有形固定資産売却損		—	—	194
有形固定資産除却損		1,100	11,379	5,914
固定資産受贈益		—	△3,779	—
子会社清算損		—	—	1,633
売上債権の増加額		△209,528	△257,371	△405,144
仕入債務の増加額		66,797	48,734	220,166
その他流動資産の増加額		△47,128	△85,564	△15,331
その他流動負債の増加額 (△は減少額)		△122,526	63,306	142,041
小 計		102,532	227,125	724,282
利息及び配当金の受取額		276	291	315
利息の支払額		△13,667	△20,351	△29,857
役員退職金の支払額		—	△10,000	—
法人税等の還付額		—	89,505	—
法人税等の支払額		△111,162	△48,942	△324,014
営業活動による キャッシュ・フロー		△22,021	237,628	370,725

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△20,011	—	△20,024
有形固定資産の 取得による支出		△751,524	△780,710	△1,145,384
有形固定資産の 売却による収入		50,310	4,004	55,510
無形固定資産の 取得による支出		△21,298	△1,625	△43,000
投資有価証券の 売却による収入		36	—	36
貸付金の回収による収入		401	—	300
敷金の返還による収入		11,416	19,613	30,651
敷金の増加による支出		△40,974	△136,498	△55,957
その他		△7,471	△8,232	△5,211
投資活動による キャッシュ・フロー		△779,115	△903,447	△1,183,079
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		250,000	730,000	150,000
長期借入れによる収入		1,256,394	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による 支出		△527,148	△270,266	△411,226
配当金の支払額		△7,225	△16,050	△14,450
株式の発行による収入		—	—	482,410
社債の償還による支出		△42,500	△42,500	△85,000
財務活動による キャッシュ・フロー		929,521	701,184	1,321,734
IV 現金及び現金同等物の 増加額		128,383	35,364	509,380
V 現金及び現金同等物の 期首残高		771,723	1,281,104	771,723
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		900,107	1,316,469	1,281,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、エンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、(株)ゲノミックブレーン、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱</p> <p>上記のうち、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、エンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、(株)ゲノミックブレーン、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテディス㈱、WDBシステムズ㈱、エンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、(株)ゲノミックブレーン、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱</p> <p>上記のうち、理系人㈱、WDBドクター・ファーマシスト㈱、WDB研究分析㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研究所は平成17年12月に清算致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 （有）近未来経営科学研究所は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 —	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 （有）近未来経営科学研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 社債発行費 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,583百万円であります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、133,198千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,709千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,969千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>393,566千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>13,200千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>209,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,445千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,725千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>7,457千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>62,254千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>32,047千円</td></tr> </table>	給与手当	393,566千円	賞与手当	13,200千円	賃借料	209,157千円	賞与引当金繰入額	41,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	減価償却費	29,725千円	営業権償却	7,457千円	消耗品費	62,254千円	連結調整勘定償却	32,047千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>534,634千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>12,224千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>253,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,877千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>39,504千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>71,721千円</td></tr> </table>	給与手当	534,634千円	賞与手当	12,224千円	賃借料	253,106千円	賞与引当金繰入額	70,786千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円	減価償却費	59,877千円	のれん償却額	39,504千円	消耗品費	71,721千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>809,354千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>132,353千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>434,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,767千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>14,914千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>119,679千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>64,094千円</td></tr> </table>	給与手当	809,354千円	賞与手当	132,353千円	賃借料	434,000千円	賞与引当金繰入額	41,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円	減価償却費	77,767千円	営業権償却	14,914千円	消耗品費	119,679千円	連結調整勘定償却	64,094千円
給与手当	393,566千円																																																					
賞与手当	13,200千円																																																					
賃借料	209,157千円																																																					
賞与引当金繰入額	41,966千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																																					
減価償却費	29,725千円																																																					
営業権償却	7,457千円																																																					
消耗品費	62,254千円																																																					
連結調整勘定償却	32,047千円																																																					
給与手当	534,634千円																																																					
賞与手当	12,224千円																																																					
賃借料	253,106千円																																																					
賞与引当金繰入額	70,786千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円																																																					
減価償却費	59,877千円																																																					
のれん償却額	39,504千円																																																					
消耗品費	71,721千円																																																					
給与手当	809,354千円																																																					
賞与手当	132,353千円																																																					
賃借料	434,000千円																																																					
賞与引当金繰入額	41,310千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円																																																					
減価償却費	77,767千円																																																					
営業権償却	14,914千円																																																					
消耗品費	119,679千円																																																					
連結調整勘定償却	64,094千円																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16,710千円</td></tr> </table>	土地	16,710千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>530千円</u></td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円		<u>530千円</u>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,710千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>17,268千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	558千円	土地	16,710千円		<u>17,268千円</u>																																						
土地	16,710千円																																																					
建物	453千円																																																					
器具及び備品	77千円																																																					
	<u>530千円</u>																																																					
機械装置及び運搬具	558千円																																																					
土地	16,710千円																																																					
	<u>17,268千円</u>																																																					
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。</p>	<p>※3 —</p>																																																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>657千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>171千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>1,100千円</u></td></tr> </table>	建物	657千円	器具及び備品	271千円	機械装置及び運搬具	171千円		<u>1,100千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,106千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>419千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>11,379千円</u></td></tr> </table>	建物	9,106千円	機械装置及び運搬具	52千円	器具及び備品	419千円	備品等処分費	1,800千円		<u>11,379千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,017千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>503千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>394千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>5,914千円</u></td></tr> </table>	建物	5,017千円	機械装置及び運搬具	503千円	器具及び備品	394千円		<u>5,914千円</u>																										
建物	657千円																																																					
器具及び備品	271千円																																																					
機械装置及び運搬具	171千円																																																					
	<u>1,100千円</u>																																																					
建物	9,106千円																																																					
機械装置及び運搬具	52千円																																																					
器具及び備品	419千円																																																					
備品等処分費	1,800千円																																																					
	<u>11,379千円</u>																																																					
建物	5,017千円																																																					
機械装置及び運搬具	503千円																																																					
器具及び備品	394千円																																																					
	<u>5,914千円</u>																																																					
<p>※5 前期損益修正損は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>連結子会社の過年度法定福利費</td><td>5,596千円</td></tr> </table>	連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円	<p>※5 —</p>	<p>※5 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>連結子会社の過年度法定福利費</td><td>5,596千円</td></tr> </table>	連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																
連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																					
連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	16,050	—	—	16,050

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,020,820千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,712千円 <hr/> 現金及び現金同等物 900,107千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,437,200千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,730千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,316,469千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,401,829千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,725千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,281,104千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,750</td> <td>48,685</td> <td>26,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>909</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,387</td> <td>49,594</td> <td>28,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	74,750	48,685	26,065	ソフトウェア	3,636	909	2,727	合計	78,387	49,594	28,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,338</td> <td>56,531</td> <td>93,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,974</td> <td>58,350</td> <td>95,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	153,974	58,350	95,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114,387</td> <td>41,902</td> <td>72,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,363</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,023</td> <td>43,265</td> <td>74,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	合計	118,023	43,265	74,757
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	74,750	48,685	26,065																																															
ソフトウェア	3,636	909	2,727																																															
合計	78,387	49,594	28,792																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	153,974	58,350	95,624																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484																																															
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272																																															
合計	118,023	43,265	74,757																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,596千円	1年超	15,352千円	合計	29,949千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,321千円	1年超	68,831千円	合計	97,153千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,934千円	1年超	51,836千円	合計	75,770千円																														
1年内	14,596千円																																																	
1年超	15,352千円																																																	
合計	29,949千円																																																	
1年内	28,321千円																																																	
1年超	68,831千円																																																	
合計	97,153千円																																																	
1年内	23,934千円																																																	
1年超	51,836千円																																																	
合計	75,770千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,788千円	減価償却費相当額	8,131千円	支払利息相当額	541千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,606千円	減価償却費相当額	15,084千円	支払利息相当額	1,037千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,209千円	減価償却費相当額	19,775千円	支払利息相当額	1,174千円																														
支払リース料	8,788千円																																																	
減価償却費相当額	8,131千円																																																	
支払利息相当額	541千円																																																	
支払リース料	15,606千円																																																	
減価償却費相当額	15,084千円																																																	
支払利息相当額	1,037千円																																																	
支払リース料	21,209千円																																																	
減価償却費相当額	19,775千円																																																	
支払利息相当額	1,174千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,793	22,043	15,250	6,793	20,864	14,071	6,793	24,451	17,658
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	6,793	22,043	15,250	6,793	20,864	14,071	6,793	24,451	17,658
合計	6,793	22,043	15,250	6,793	20,864	14,071	6,793	24,451	17,658

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 243,619.29円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 55,543.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たり純資産額 98,651.83円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 8,474.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,723.86円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 11,108.76円</p>	<p>1株当たり純資産額 91,309.54円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 30,072.72円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける(1株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,813.48円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 13,062.50円</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	160,521	136,012	436,776
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	160,521	136,012	436,776
普通株式の 期中平均株式数 (株)	2,890	16,050	14,524
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月22日付をもって平成17年11月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,723.86円
1株当たり中間純利益金額	11,108.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,241.29円 1株当たり中間純利益金額 3,702.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり中間純利益金額 2,824.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり当期純利益金額 10,024.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要な資産の取得について

関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。

- 1 取得資産

土地	7,048.75㎡
建物	3,984.15㎡
- 2 契約価額 570,000千円
- 3 資金調達方法

公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、該当事項はありません。

(2) 受注状況

生産実績と同様、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。第22期中間連結会計期間における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区 分	第21期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第22期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第21期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
人材派遣・請負事業	6,519,460	8,363,705	128.3	13,972,020
（理学系研究職）	3,974,874	5,543,406	139.5	8,735,950
（工学系技術職）	238,336	353,580	148.4	505,200
（一般事務職）	1,580,314	1,577,825	99.8	3,168,824
（製造支援職）	725,906	888,893	122.5	1,562,044
人材紹介・その他事業	153,307	169,234	110.4	304,681
合計	6,672,767	8,532,939	127.9	14,276,701